

第2章 メラネシア・サブリージョナリズムの形成

著者	小柏 葉子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	444
雑誌名	マタンギ・パシフィカ：太平洋島嶼国の政治・社会変動
ページ	61-86
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013127

第2章

メラネシア・サブリージョナリズムの形成

はじめに

1971年8月の成立以来、南太平洋フォーラム（South Pacific Forum：SPF）は、南太平洋地域の地域協力において、中心的役割を果たしてきた。しかしながら、1986年7月、SPF加盟国のうち、パプアニューギニア（Papua New Guinea：PNG）、ソロモン諸島、ヴァヌアツのメラネシア3カ国⁽¹⁾が、PNGのゴロカ（Goroka）において、メラネシア諸国首脳会議を開催したことによって、SPFの地域協力は新たにサブリージョナリズムに直面することになった⁽²⁾。

このメラネシア諸国によるサブリージョナリズムの形成に関しては、地理的な近接性や、文化的な類似性に基づくメラネシア諸国の連帯感⁽³⁾が、要因として指摘されることがある。だが、それはあくまでも、要件のひとつにすぎないといえるであろう。メラネシア・サブリージョナリズムの形成には、むしろ、従来のSPFによる地域協力が飽き足らず、そこに変革をもたらしうとしたメラネシア諸国の希求が大きく作用していた、と考えられるのではないだろうか。メラネシア諸国は、実はそれまでに、SPFの地域協力が不満を示して、さまざまな地域協力変革構想を提起してきたのであり、そうした動きがメラネシア・サブリージョナリズムの形成に至るプロセスとなったと思われるのである。

本稿では、したがって、各々の国内政治状況、および国際環境を反映させながら、メラネシア諸国が行ってきた SPF 地域協力を変革しようという試みが、数年をかけて結果的にメラネシア・サブリージョナリズムの形成へといきついた、という命題を掲げ、それを解き明かしていくことにしたい。

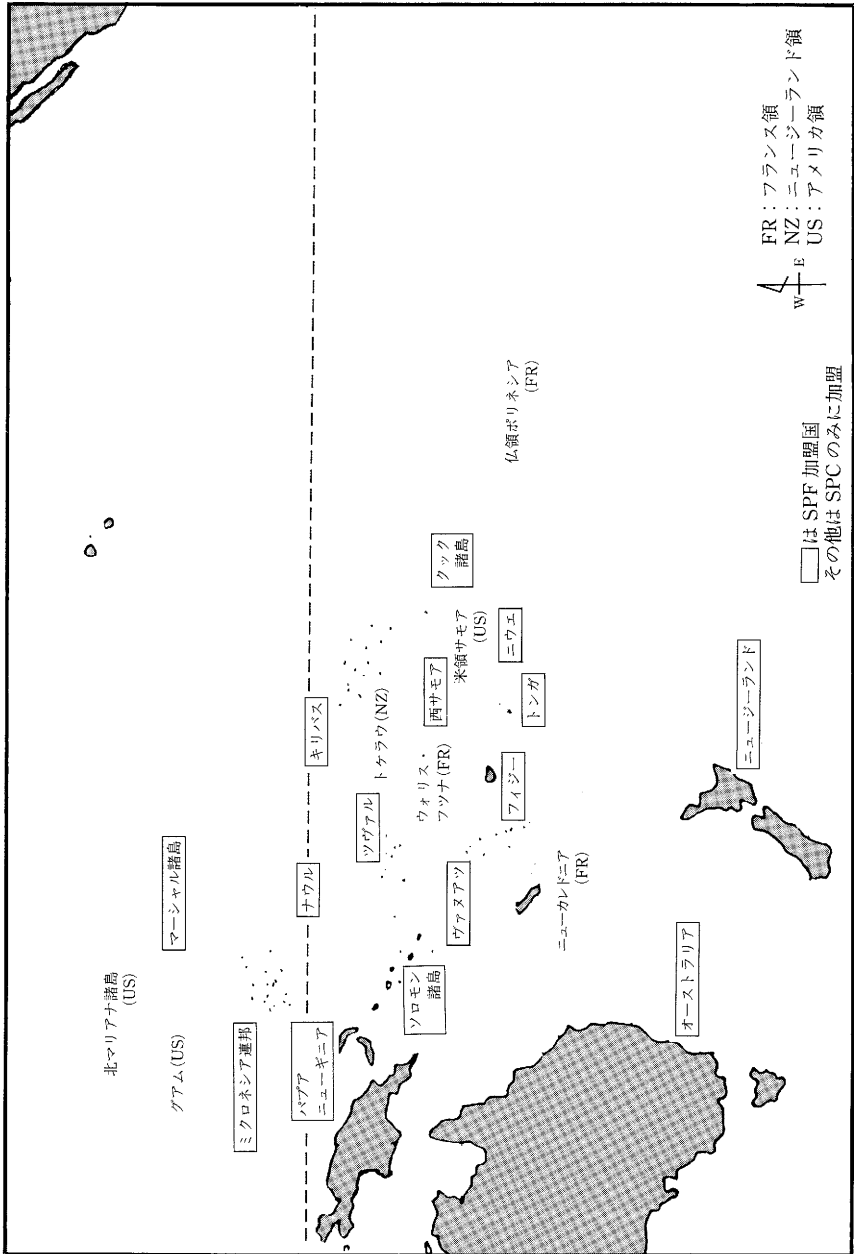
上記の問題設定にしたがい、以下では、最初に SPF の地域協力を概観し、次に PNG、ソロモン諸島、ヴァヌアツのメラネシア 3 カ国それぞれの諸政権による地域協力に対する構想、政策を検討し、そのなかからメラネシア・サブリージョナリズムの形成を跡づけていくことにする（図 1、表 1 参照）。

第 1 節 SPF 地域協力の概観

SPF は、1971年に、西サモア、クック諸島、ナウル、トンガ、フィジーの太平洋島嶼 5 カ国がイニシアチブをとり、オーストラリア、ニュージーランド両国を招いて設立した、域内独立国、自治政府によって構成される地域協力組織である。この設立国構成からみてとれるように、1970年代半ば以降に独立を達成したメラネシア諸国は、SPF においては「遅れてきたもの」(late comer)であったといえる。メラネシア諸国の SPF への加盟は、PNG が1974年、ソロモン諸島が78年、ヴァヌアツが80年と、いずれも70年代半ば以降のことであった。

メラネシア諸国が SPF に加盟し始めた1970年代中頃は、SPF が地域協力組織としての基盤を固めつつある時期にあたった。1971年の設立当初、設立条約も事務局も備えずして発足した SPF は、73年には、下部組織として経済協力分野を担当する南太平洋経済協力機構 (South Pacific Bureau for Economic Cooperation: SPEC)を設立し、さらに75年には、SPEC を正式に SPF の事務局として定めた。機能面でも、SPF は、設立の重要な契機のひとつとなった、フランスの核実験に対する共同抗議⁽⁴⁾をはじめとした対域外共同行動を活発に繰り広げる一方、1970年代中頃からは、域内協力にも本格的に取

図1 SPF加盟国



(出所) 筆者作成。

表1 太平洋島嶼諸国概況 (SPF加盟島嶼諸国)

国名	政治的地位	人口 (1000人)	国土面積 (km ²)	海洋面積 (EEZ) (1000km ²)	GNP/人口 1988年 (USドル)
西サモア	独立国 (1962)	165	2,934	120	588
ナウル	独立国 (1968)	9	21	320	9,090 ^a
トンガ	独立国 (1970)	105	699	700	800
フイジー	独立国 (1970)	726	18,272	1,290	1,540
パプアニューギニア	独立国 (1975)	3,593	462,840	3,120	820
ソロモン諸島	独立国 (1978)	292	28,369	1,340	430
ツヴァール	独立国 (1978)	9	26	900	453 ^b
キリバス	独立国 (1979)	68	690	3,550	650
ヴァヌアツ	独立国 (1980)	145	11,880	680	820
クック諸島	自由連合 (NZ, 1965)	18	240	1,830	2,040 ^c
ニウエ	自由連合 (NZ, 1974)	3	259	390	1,080 ^a
マーシャル諸島	自由連合 (US, 1986)	43	179	2,131	1,317 ^d
ミクロネシア連邦	自由連合 (US, 1986)	98	701	2,978	1,256 ^e

(出所) Norman and Ngaire Douglas, eds., *Pacific Islands Yearbook*. North Ryde, NSW : Angus & Robertson Publishers, 1989/ Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Member Countries of ADB*. Manila, 1987.

(注) NZ : ニュージーランド US : アメリカ a : 1980年 b : 1985年 c : 1987年 d : 1984年 e : 1983年

り組み始めた⁽⁵⁾。SPF に遅れて加盟したメラネシア諸国は、こうした SPF の地域協力組織としての形成過程において、イニシアチブをとる機会を得なかったということができよう。当然、メラネシア諸国のいまだ地域協力のあり方と、設立国が中心となって築きあげた SPF の地域協力との間には、ギャップが生じていたといつてよい。

では、設立国がイニシアチブをとって築きあげた SPF とは、いったいどのような特徴を備えていたのだろうか。

第1にあげられるのは、SPF の組織形態が、加盟国に対して強制力をもちうるような超国家的行政機構を欠く、緩やかなものであった点である。年1回開催される加盟国首脳による SPF 会議で採択された決議等も加盟国を拘束する力はず、決議そのものは加盟国のコンセンサスに基づいて採択された。SPF はそれ自体が自立性をもった組織というよりも、加盟国の国家間関係から成り立っていたといえることができる。これは SPF 設立にあたった太平洋島嶼5カ国が独立を達成したばかりの極小諸国であり、地域協力組織からの国家主権に対する統制をきらったためと考えられよう。

第2にあげられるのは、SPF がオーストラリア、ニュージーランド両国を加盟国として含んでおり、純粹に太平洋島嶼諸国の声のみを反映した地域協力組織ではなかった点である。両国が太平洋島嶼諸国との間に著しい差異を有しながらも、設立時に太平洋島嶼5カ国によって SPF に招かれたのには、(1)活動資金の確保、(2)外交的影響力の面での効果、(3) SPF が旧統治国に敵対する目的の組織ではないことの提示、といった諸理由があった。しかしながら同時に、両国を加盟国としたことで、SPF は内部に「域内大国」を抱え込むことになったのである。

第3には、SPF が自前の安全保障制度を設けておらず、地域的安全保障に関しては、暗黙のうちにアンザス条約 (ANZUS Treaty) に依存していた点があげられる。1951年に、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの間で、相互安全保障条約であるアンザス条約が結ばれて以来、南太平洋地域は「アンザスの湖」(ANZUS Lake) と称され、これら3カ国の影響力圏にある

とみなされてきた。このような状況は、同地域に影響力を及ぼそうとする新たな諸勢力が出現しなかったことと、域内紛争が発生しなかったことが手伝って、1970年代後半に至るまで続いた。すなわち、SPF 設立国は、SPF 設立時に地域的安全保障制度を設けなければならない必要性を特に感じなかったのである。こうした SPF のアンザス体制への暗黙の依存は、アメリカの核戦力の容認と、「西側の傘下」として SPF が自らの立場を位置づけることにつながっていたということができよう。

このような SPF による地域協力に対して、メラネシア諸国が変革への要求を掲げ始めるのは、1980年代に入ってからのことである。この頃には、すでに、メラネシア諸国も SPF の加盟国として定着し、もはや「遅れてきたもの」ではなくなっていた。

また、それに加えて、1980年代前半は、南太平洋地域をめぐる国際環境が流動的なものへと変化した時期でもあった。1970年代後半から、ソ連、中国、日本など、いわゆる太平洋周縁国（Pacific Rim Countries）と呼ばれる国々が外交関係の樹立や、経済・技術援助の提供、漁業交渉の締結といった形で太平洋島嶼諸国との関係緊密化にのりだしたことは、それまでの「アンザスの湖」的な南太平洋地域の状況を完全に変化させた。特に、ソ連の太平洋島嶼諸国に対する働きかけは、アンザス諸国の神経をとがらせ、「南太平洋地域への冷戦の到来」と喧伝されたが⁽⁶⁾、ともかく、南太平洋地域がもはやアンザス諸国の独占的影響力圏でなくなったことは明らかであった。このような状況は、太平洋島嶼諸国の側からいえば、アンザス諸国の影響力から離れた自主的行動を展開する余地がでてきた、ということができよう。こうした1980年代前半の国際環境の変化も、メラネシア諸国に SPF 地域協力の変革を唱えさせる誘因として作用したと考えられよう。

第2節 PNGの地域協力再編構想——OPUとNPO

メラネシア諸国のなかで、最初に、独自の SPF 地域協力変革へ向けての構想をうちだしたのは、PNG であった。

1980年3月に、PNG 首相に就任したチャン (Julius Chan) は、75年の独立以来続いてきたソマレ (Michael Somare) 政権を不信任決議によって退陣させ、首相の座についたところから、ソマレとは異なる政治的特色をうちだす必要に迫られていた。その意味で注目されたのが、地域協力政策の転換であった。ソマレ政権は、「すべての国と友好関係をもち、どの国とも敵対しない」「普遍主義」外交を原則とし、また PNG の「大国性」に対して他の太平洋島嶼諸国が警戒感をいだくことを懸念したことから、既存の SPF による地域協力の遵守を行ってきた。チャン政権は、こうした前ソマレ政権の地域協力政策を転換し、PNG 政府自らがイニシアチブをとって SPF 地域協力を変革していくことで、その政治的特色を示そうとしたのである。

さらに加えて、1980年5月に発生した、ヴァヌアツ独立紛争は、チャン政権の SPF 地域協力変革への希求をいっそう促すことになった。分離運動を抑え、ヴァヌアツを予定どおり同年7月に独立させるために、チャン政権は、SPF の介入をひきだそうと図ったが果せず、結局、8月、PNG 単独で軍事介入を行った⁽⁷⁾。これによって、チャン政権は、他の SPF 諸国に向けて、ヴァヌアツへの軍事介入の正当性を示さなければならないと同時に、SPF では対処できない、こうした域内紛争処理のための新たな地域的枠組み作りの必要性を強く感じたのである。

これらを直接的契機として、1980年10月に、南太平洋委員会 (South Pacific Commission: SPC)⁽⁸⁾ の年次会議である南太平洋会議において PNG の代表団によって提起されたのが、太平洋統一機構 (Organisation of Pacific Unity: OPU) 構想であった。OPU 構想は、1981年11月に発表された PNG 外交白書のなかでは、ソマレ政権の「普遍主義」外交から決別し、PNG の利害に最も

関係する国、および地域に対する「積極的かつ選択的関与」をスローガンとした、チャン政権の新しい外交政策の中心部に位置づけられていた (*PNGFAR* [January 1982], pp.37-38)。

では、OPU 構想とは、こういった内容のものだったのだろうか。PNG 外務・貿易相レヴィ (Noel Levi) によって、「アフリカ統一機構 (OAU) をモデルとした政治同盟」と説明された (*PNGFAR* [September-December 1980], p. 23) OPU は、密接な協議と情報交換から始まり、具体的には以下の 3 つの段階を経て達成される、とされていた (*PNGFAR* [September-December 1980], pp.11, 21-23; [April 1981], pp.22-27; [January 1982], pp.36-38)。

- (1) 国連等の国際機関における SPF のオブザーバーとしての地位の獲得
- (2) 上記のような国際的な場における太平洋島嶼諸国共通の外交政策の形成
- (3) I. a. 外部からの軍事的圧力、および国内の混乱の処理に対し、相互協力をうたった条約の太平洋島嶼諸国による締結
 b. 上記の条約に基づいた地域平和維持軍の設立
 c. 太平洋島嶼諸国に影響力をもつ域外諸国からの上記条約に対する保障の獲得

II. 太平洋島嶼諸国による非核兵器地帯の宣言

この OPU 構想の要点は、まず第 1 に、SPF のような緩やかな組織構成ではなく、統合志向を明確にうちだした点をあげることができる。構想の第 3 段階に示されているように、OPU は地域的安全保障条約に基づき、加盟国に対し拘束力を有する、より高いレベルの統合を目指していた。

第 2 の要点は、SPF では加盟国となっているオーストラリア、ニュージーランド両国を、OPU が加盟国から除外していた点である。OPU は「域内大国」の影響力を排除して、太平洋島嶼諸国のみを構成メンバーとした自立的な地域協力組織たろうとするものであった。

第 3 の要点は、地域的安全保障をアンザス条約に暗黙のうちに依存してきた SPF とは異なり、OPU が自前の地域的安全保障制度を備える、とした点

である。OPUの地域的安全保障制度は(1)、ヴァヌアツ独立紛争のような加盟国の国内的政治混乱に対する処理を含んだ地域的安全保障条約、および(2)非核兵器地帯宣言によってなされる、アンザス体制依存から脱した太平洋島嶼諸国の中立地帯化、の2つを柱とし、安全保障共同体としての地域協力機構の創出を目的としていた。

最後にあげられるのは、OPU構想が単一地域機構 (Single Regional Organisation: SRO) 構想と対になって、地域協力を根本から再編し直そうとするものだった点である。SRO構想とは、SPCとSPFを合体させ、単一の地域機構となそうというものであった。同構想は、1976年に初めてSPF会議において討議され、79年には、SPCとSPFの合同によるSRO構想検討委員会が設けられていた。チャン政権はSRO構想を支持し、その早期実現を唱えていたが (PIM [December 1981], p.13)、チャン政権の考えるSROは、純粋にSPCとSPFを合体させたものではなかった。SROには、SPC、SPFの加盟国ばかりでなく、日本のように両組織いずれにも加盟していない域外諸国をも含めてメンバーを拡大し、社会・経済分野での実務的な地域協力を担わせようとしていたのである。一方、OPUは、先にみたように、太平洋島嶼諸国のみによって構成される政治・安全保障分野での地域協力機構として位置づけられていた。すなわち、チャン政権は、南太平洋地域の地域協力を、SPCとSPFの2組織併存から、機能を明確に分化させ、加盟国構成も異なった、SROとOPUに再編しようと図ったのである。チャン政権は、SPFとOPUは並立しようと説明していたが (PIM [October 1981], p.13)、実際は、このようにSRO構想とからんで、社会・経済協力機能はSROに、政治協力機能はOPUにと吸収され、SPFは、事実上消滅すると目されていたといえよう。

以上あげたOPU構想の要点は、すなわち裏返していうと、チャン政権がSPFの地域協力に対していただく不満の所在を示すものであったといえよう。チャン政権は、既存のSPF地域協力を、OPU構想による地域協力の再編という形で、変革しようと試みたのである。

チャン政権は、このOPU構想を、以後、さまざまな機会を利用して標榜し

ていく。しかし、OPU 構想に対する他の大半の太平洋島嶼諸国の反応は、いずれも積極的なものではなかった。フィジー、トンガ、クック諸島といった SPF 設立国は、自らが築きあげた SPF 地域協力を変革しようとする OPU 構想に抵抗感をいだき、チャン自らがこれら諸国首脳に直接、協力を訴えた際にも、好意的反応を示さなかった (*Fiji Times* [11 January 1981]/ *Papua New Guinea Post Courier* [13 January 1981])。一方、メラネシア諸国のうち、ソロモン諸島のケニロレア (Peter Kenilorea) 政権は、OPU 構想の唱える国内外からの脅威に、地域的安全保障制度をもって対処するとした考えに関心は示したものの、人的・資金の問題などの面で、具体的な構想の検討には慎重な姿勢をみせた (*News Drum* [21 November 1980])。太平洋島嶼諸国のなかで、唯一、地域平和維持軍の設立という点において OPU 構想に支持を表明したのは、PNG の軍事介入によって独立紛争を收拾することのできたヴァヌアツのリンニ (Walter Lini) 政権だけであった (*Australian Foreign Affairs Record* [October 1980], p.384)。

こうした他の太平洋島嶼諸国の OPU 構想に対する消極的態度は、構想の進展を阻む大きな障害となった。1981年 8 月に開催された SPF 会議において、PNG が OPU 構想を提起した際にも、SPF 加盟国は、各国の検討に委ね、翌年の次回 SPF 会議まで保留扱いとするという決議を採択するにとどまり、構想は具体的な進展をみせなかった (*PIM* [October 1981], p.14/ *Papua New Guinea Post Courier* [12 August 1981])。そしてさらに、1982年 7 月、チャン政権が総選挙で敗北した結果、政権の座を去ったことによって、OPU 構想は提唱者を失い、完全に挫折してしまった。同年 8 月に行われた SPF 会議では、OPU 構想はついに議題にも取り上げられずにおわった⁽⁹⁾。

だが、実現には至らなかったものの、OPU 構想は、チャンに代わって政権の座に返り咲いたソマレ政権の地域協力構想のなかに、換骨奪胎されていく。

1982年 7 月に返り咲きを果たしたソマレ政権は、チャン政権による OPU 構想の提起を、それまでためらわれてきた地域協力における PNG のイニシアチブ行使の突破口としてとらえ、PNG 政府として、よりいっそう積極的に

地域協力に関与していこうと図った。その現れが、1983年8月のナマリュー (Rabbie Namaliu) 外務・貿易相による、新太平洋秩序 (New Pacific Order : NPO) 構想の提起である⁽¹⁰⁾。

NPO 構想は、ひとつの柱を SRO とし、いまひとつの柱を OPU 構想のなかで唱えられていた、(1)太平洋島嶼諸国間の情報交換と国際会議に向けての事前協議、(2)国連等へのオブザーバーの派遣、(3)共通利益推進のための政府間機構の形成、としていた (PNGFAR [September 1983], p.9)。すなわち、NPO 構想は、やはり再編という形で SPF の地域協力を変革しようとするものであり、その多くの部分は OPU 構想を踏襲していた。だが、OPU 構想と異なるのは、OPU にあたる太平洋島嶼諸国のみを構成メンバーとする地域協力機構が、OPU 構想の第3段階でうたわれている地域的安全保障共同体を目指してはなかった点である。ソマレ政権は、政治同盟の範囲にとどめることで、他の太平洋島嶼諸国からの同意をとりつけやすくして、NPO 構想の実現を図ったのである。

しかし、ソマレ政権による NPO 構想の標榜は、1984年以降、影をひそめる。NPO 構想の柱のひとつである、太平洋島嶼諸国のみによる政治同盟の結成という案に、SPF 設立に携わった国々を中心とする他の太平洋島嶼諸国から思わしい反応が得られなかったことが理由のひとつとして考えられるが、いまひとつの重要な理由として、ソマレ政権の外交政策の変化を指摘することができよう。

1983年8月、オーストラリアで開催された SPF 会議は、オーストラリアのホーク (Robert Hawke) 政権が提起した南太平洋非核地帯構想をめぐる紛糾した⁽¹¹⁾。このうち、PNG は、ヴァヌアツとならんで、会議の席上、核艦船の通過、および寄港については許容するとした同構想に対し、不支持の意向を表明した。ソマレは、この時、アンザス条約を保持しながら南太平洋非核地帯構想を提唱するオーストラリアの姿勢を厳しく批判した (*Fiji Sun* [31 August 1983])。

だが、翌1984年8月の SPF 会議までに、ソマレ政権は態度を一変させる。

1983年から84年にかけて、国境を接するインドネシア領イリアン・ジャヤ (Irian Jaya) において、パプア解放運動 (Organisasi Papua Merdeka) による独立運動が活発化し、それにともなって、独立運動軍を迫撃するインドネシア軍による国境侵犯事件がしばしば発生したためである。この事態に緊張感を高めたソマレ政権は、1984年8月、核艦船寄港問題について柔軟な態度をとり、アンザス体制を容認することを明らかにするとともに (PNGFAR [September 1984], p.40)、南太平洋非核地帯構想を支持する意向を示し、アンザス体制協調へと、その外交姿勢を転換させた。

こうしたソマレ政権の外交政策の変化は、NPO 構想のなかにみられた太平洋島嶼諸国の自立志向という要素を急速に低下させたといえる。NPO 構想の柱のひとつであった、オーストラリア、ニュージーランドを除外した太平洋島嶼諸国のみによる地域協力機構の結成は唱えられなくなり、ソマレ政権は、もっぱら SRO 構想のみに関心を向けるようになっていく⁽¹²⁾。こうして、以降、NPO 構想は地域協力再編構想としての実体を失い、補完的な関係をもっていた太平洋島嶼諸国のみによる地域協力機構設立構想とは切り離された形で、SRO 構想だけが PNG の地域協力構想として残されていくのである。

第3節 ソロモン諸島のサブリージョナリズム構想 ——メラネシア同盟

1981年8月、ソロモン諸島では、ケニロレア政権が倒れ、ママロニ (Solomon Mamaloni) 政権が誕生した。ママロニは、独立前の1974年から76年にかけて、立法評議会、および自治政府の首席大臣を務め、イギリス政府との間で独立交渉にあたるなど、独立直前のソロモン諸島の政局の中心にいた人物であった。しかし、独立目前の1976年、総選挙後に行われた首席大臣の指名選挙に敗れたママロニは、初代首相の座をケニロレアに奪われ、野に下っていた。

念願の首相の座を手にしたママロニが、就任後、着手したのは、内政、外交政策の大幅な変更であった。特に、外交面では、それまで独立官庁ではなかった外務・国際貿易省を新設するなど、新たな外交政策の展開に意欲的な姿勢を示した。

「従来の遠慮がちで受動的なアプローチから、『開かれた』外交政策の進歩的なアプローチへ」(Saemala [1992], p.21)と銘打たれたママロニ政権の外交政策の特色は、前ケニロレア政権のアンザス体制協調外交を改め、ソロモン諸島の独自性を追求しようと試みた点にあったといえる。そのひとつとして、ソ連をはじめとする東側諸国との外交関係の展開が模索されたが(Hegarty [1983], p.248), こうしたママロニ政権の独自性を追求する外交政策は、また、地域協力に対しても行われたのである。

ママロニ政権は、既存の SPF 地域協力に対して、きわめて批判的な見方をいっていた。たとえば、1982年8月、ニュージーランドで開催された SPF 会議に出席したテケ (Kamilo Teke) 副首相は、「SPF 会議は少数のリーダーによって独占され、ものごとを非公式な外部での折衝によって決める」と発言して、SPF 地域協力への失望を明らかにした (SIGMM [August 1982], p.4)。ママロニ自身も、同年11月、「地域協力は支持するが、なされる議論が散漫として、不明確で結論がでない」と述べ、従来の地域協力に対する強い不満を表明していた (SIGMM [November 1982], p.3)。

このような SPF の地域協力に対して、ママロニ政権がその独自外交の一環としてうちだしたのが、メラネシア同盟 (Melanesian Alliance) 構想であった。1981年11月に発表された、ママロニ政権の政策概要を示す行動計画 (Programme of Action) のなかで正式に提起された同構想は⁽¹³⁾、ソロモン諸島、PNG、ヴァヌアツのメラネシア3カ国による経済的、社会的、政治的繁栄と安全保障の促進を目的として掲げるものであった (SIFAR [1983], Vol.1, No.1, p.4)。OPU 構想が OPU と SRO による地域協力の再編によってなそうとした地域協力の変革を、メラネシア同盟構想は、メラネシア3カ国を範囲としたサブリージョナリズムによってなしとげようとしたのである。

このママロニ政権によるメラネシア同盟構想の提起は、SPF 加盟国の間に大きな波紋をよんだ。なかでも、SPF 設立国が同構想に対し、SPF 地域協力を分裂させるものとして、強い警戒感をあらわにしたのはいうまでもない。

同盟をよびかけられた他のメラネシア諸国も、構想に対し、決して肯定的な態度をとったわけではなかった。PNG のソマレ政権の外相ナマリューは、1983年3月、PNG を訪問しメラネシア同盟構想の説明を行ったソロモン諸島のルレイ (Dennis Lulei) 外相に対し、「他の SPF 諸国を除外して、メラネシア諸国間の密接な関係を強化しようとする動きは、地域の団結を損うものだ」と述べ、構想に難色を示した (*PNGFAR* [May 1983], p.36)。ヴァヌアツのリニ政権も、メラネシア同盟構想に対して慎重な態度をとった。1982年9月、PNG 訪問の途上でソロモン諸島に立寄った際、リニは、メラネシア諸国以外の SPF 諸国が構想を妨げる恐れをあげて、ヴァヌアツ政府として構想に対する正式見解を表明する前に、PNG、ソロモン諸島両政府と密接な協議を行う必要があることを強調した (*SIGMM* [September 1982], p.2)。

PNG、ヴァヌアツ両国のメラネシア同盟構想に対する非協力的な態度に、ママロニ政権は、構想からサブリージョナリズムの色彩を後退させることによって両国の理解を得ようと試みた。1983年8月、ママロニ政権は、SPF 会議出席に先立って声明を発表し、そのなかで、(1)ソロモン諸島は SPF をはじめとする地域協力を支持している、(2)メラネシア同盟は作り上げるものではなく、すでに存在しているものであり、その積み重ねを図るものである、(3)メラネシア同盟は南太平洋地域を分裂させたり、SPF にとってかわる意図をもったものではなく、SPF の支持ブロック、および補完的存在である、といった諸点を明らかにした (*SIFAR* [1983], Vol.1, No.1 p.20)。

だが、ママロニ政権の努力も効を奏さなかった。1983年8月、PNG のナマリュー外相は、「我々 PNG の人間は、メラネシア独立諸国の人々と特別な類似性を共有しているが、文化的、個人的関係以外のことで、どこまで我々の利害が一致するかは、詳細な検討を要する」と述べ、メラネシア同盟構想を牽制した (*PNGFAR* [September 1983], p.7)。この時期、ソマレ政権は、NPO

構想を唱えており、こうした南太平洋地域全体規模での地域協力の再編を目指す自国の地域協力変革構想、とりわけ太平洋島嶼諸国全体による地域協力機構の結成という構想にとっては、メラネシア諸国のみに限定したサブリージョナリズム構想は好ましいものではなかったといえよう。さらに、1984年に入るとソマレ政権は、アンザス体制協調外交へと転じ、メラネシア諸国の自立を志向したメラネシア同盟構想に対し、いっそう反発の色を濃くする。1984年5月、ソマレはインタビューに答えて、メラネシア同盟構想の実現の可能性を強く否定した (*Islands Business* [May 1984], p.7)。

メラネシア同盟構想は、結局、PNG、ヴァヌアツ両国から積極的な反応が得られないまま、1984年10月、総選挙での敗北によるママロニ政権の退陣によって、OPU 構想同様、提唱者を失って、実現に至らぬうちに潰えてしまった。

だが、ここで特筆しておきたいのは、ママロニ政権がメラネシア同盟構想の推進のために、PNG、ヴァヌアツ両国との2国間政府レベルで、地域協力をめぐって数度にわたって意見交換を行っていた点である。1982年から84年にかけて、ソロモン諸島と PNG、ヴァヌアツ両国との間で、メラネシア同盟構想に関して論議を交わした首相、外相級の会談は、主だったものだけでも5回に及ぶ。こうした意見交換の場を通じて、メラネシア諸国は、メラネシア同盟構想の実現には合意が見いだせなくても、既存の SPF 地域協力に不満をいだき、変革を望んでいる点では一致していることを相互認識したといえよう。これは、やがて、メラネシア諸国がゴロカ会議におけるメラネシア・サブリージョナリズムの形成に収斂していくうえでの重要な背景となるのである。

第4節 ヴァヌアツの地域協力政策

——ニューカレドニア独立問題をめぐって

PNG, ソロモン諸島が独自の地域協力変革構想をうちだしたのに対し、ヴァヌアツは、そのような構想を明確な形で提起したことはない⁽¹⁴⁾。では、ヴァヌアツは、地域協力に対し、いかなる政策をとっていたのであろうか。その前にまず、ヴァヌアツの外交政策から検討していくことにしたい。

英仏共同統治という変則的統治形態の下に置かれていたヴァヌアツでは、住民が英語系 (Anglophone) と仏語系 (Francophone) とに二分されるという状況が生み出されていた。このうち、独立推進のイニシアチブをとり、PNG 軍の助力を借りて、1980年にヴァヌアツ独立を達成させたのが、英語系住民を支持基盤としたリニであった。

独立後のリニ政権にとって最大の問題となったのは、この英語系住民と、独立時に英語系住民に反発して分離運動を展開し制圧された仏語系住民との激しい確執であった。リニ政権は、仏語系住民が支持する野党の動静に常に注意を払い、野党を背後から支援する近隣のフランス領ニューカレドニアの保守勢力の存在に神経を尖らせた⁽¹⁵⁾。こうしたところから、リニ政権は、外部勢力の干渉を排除、ヴァヌアツの独立性を誇示する外交政策を基本とするようになったのである。

こうして展開されたのが、南太平洋地域の完全非核化の標榜であり⁽¹⁶⁾、世界諸地域の独立運動に対する支援であり、非同盟への加盟であり、またキューバ、リビアとの外交関係の樹立であった。なかでも、ニューカレドニアの独立運動に対する支援は、上記にあげたように、自国の反対派勢力の押え込みに通じるという国内政治状況への含蓄から、リニ政権がもっとも重視した外交政策のひとつであった。

リニ政権のニューカレドニア独立問題をめぐる活発なロビー活動は、ヴァヌアツの SPF 加盟後、直ちに開始される。1981年、リニは、SPF 会議におい

て国連非植民地化特別委員会（UN Special Committee on Decolonization）に対し、ニューカレドニア独立問題を取りあげるよう、SPF として求める決議案の採択を提案した⁽¹⁷⁾。しかし、他の SPF 加盟国はこのリニ提案を受け入れず、代りに SPF 代表団のバリ派遣を決議した（*PIM* [October 1981], p.15）。

フィジー首相マラ（Kamisese Mara）を団長とした SPF 代表団が、バリ訪問後にとりまとめた報告書を提出したのは、翌1982年の SPF 会議のことであった。報告書は、フランス政府が開始したニューカレドニアに対する改革政策を評価し、その継続を見守っていくという内容であった。報告書の内容を不満としたリニは、(1)国連非植民地化特別委員会の非自治地域リストへニューカレドニアを登録させる、(2)フランス政府にニューカレドニア独立へ向けての確固たるタイムテーブルを設定させる、(3)フランス政府にニューカレドニア住民唯一の代表として独立戦線を認知させる、の3点を訴えた。だが、他の SPF 諸国は、ニューカレドニアの内政問題に介入することをきらい、代表団の報告書内容に歩調を合せた最終コミュニケを採択して、SPF 会議を閉会した。リニは、会議終了後、SPF の傍観原則にとらわれず、ヴァヌアツ独自にニューカレドニア独立問題に取り組んでいくことを明言し（*PIM* [October 1982], pp.44-45）、そのニューカレドニア独立運動支援の姿勢に変わりが無いことを示した。

リニ政権によるニューカレドニア独立問題をめぐる熱心なロビー活動は、1983年の SPF 会議では部分的な成果を収めることに成功する。会議で採択された最終コミュニケには、リニが主張した、(1)民族自決と独立の原則を支持する、(2)ニューカレドニアの先住民であるカナク人の民族自決と独立の権利を認める、(3)フランス政府が設定したニューカレドニア内政自治法をあくまでも過渡的なものとし、最終的には独立に向かうようフランス政府に対して要求する、(4)フランス政府に対し、SPF 代表団によるニューカレドニア視察を考慮するよう提案する、といった諸点がもりこまれていた。しかしながら、リニ政権がかねてから主張してきた、国連非植民地化特別委員会の非自治地域リストへのニューカレドニアの登録を推進する件に関しては、翌年度

の SPF 会議において、ニューカレドニア情勢をふまえながら検討することに決った。また、フランス政府のニューカレドニアに対する政策が総体的には評価されるなど、SPF のニューカレドニア独立問題への対応は、依然、リニ政権を十分に満足させるものではなかった (*PIM* [October 1983], pp.15, 17/ *Islands Business* [October 1983], p.17)。

翌1984年、リニは、SPF 会議において、再度ニューカレドニアの非自治地域リストへの登録推進を訴える。しかし、SPF 会議の結果は、またしてもリニを失望させるものであった。登録が却下された場合のニューカレドニア情勢へのダメージを懸念する他の SPF 加盟国は、登録問題を保留とする最終コミュニケを採択したのである (*PIM* [October 1984], pp.21-22)。リニ政権は、SPF の対応を無責任として批判し、このままの状態ではニューカレドニアの独立戦線は他所へ援助を求めざるをえなくなるだろうと警告を発した (*Vanuatu Weekly* [8 September 1984])⁽¹⁸⁾。

そして、1985年の SPF 会議において、リニ政権は、ついに SPF の地域協力に限界を覚える。同会議は、リニ政権が訴え続けてきたニューカレドニアの非自治地域リストへの登録推進について、時期尚早であり、情勢を見守る必要があるとして退ける決議を下した。また、ニューカレドニアの独立戦線、カナク社会主義民族解放戦線 (*Front de Libération Nationale Kanak et Socialiste*) が求めていた、SPF におけるオブザーバーとしての地位の承認についても、SPF が独立国、ないしは自治政府のみを加盟国とする原則を有していることを理由に却下した (*Fiji Times* [7 August 1985]/ *PIM* [September 1985], p.13)。会議後、リニは、あくまでもニューカレドニアの非自治地域リストへの登録を追求し続けていくと述べるとともに、SPF の地域協力に対する強い不満を表明した (*Islands Business* [September 1985], p.15)。

ニューカレドニア独立問題をめぐっての SPF における一連のロビー活動を通じて、リニ政権は、SPF の地域協力に対し、こうして次第に不満を募らせていた。リニ政権の地域協力政策において、ニューカレドニア独立問題の解決に積極的態度をとらせるよう既存の SPF 地域協力を変革していくこと

が、重要課題とみなされるようになったのである。

第5節 ゴロカ会議

——メラネシア・サブリージョナリズムの形成

1985年11月、PNG では、ソマレ政権を支える与党の分裂によって、新たにウィンティ (Pias Wingti) が首相の座についた。ウィンティ新政権がその政治的特色として特に力を入れたのが、外交政策の再検討であった。

ウィンティ政権がとった新しい外交政策は、「国際協力への独立的な関与」をスローガンとするものであった (Saffu [1988], p.249)。すなわち、ソマレ政権下でアンザス諸国への協調姿勢を強めた PNG の外交政策を再び軌道修正して、PNG の独自外交を展開しようと試みたのである。こうした外交方針の下に掲げられたのが、第1に旧宗主国オーストラリアへの依存からの脱却であり、第2にイリアン・ジャヤ国境問題を抱える隣国インドネシアに対する接近であった⁽¹⁹⁾。そして、第3に掲げられたのが、メラネシア諸国間の協力である (Hoadley [1992], p.169)。

PNG、ソロモン諸島、ヴァヌアツのメラネシア3カ国が、相互利益の保護と促進のために団結するという考えは、ソロモン諸島のママロニ政権が唱えたメラネシア同盟構想ときわめて近いものといえた。ただし、ウィンティ政権の唱えるメラネシア諸国間の協力には、安全保障の領域が含まれておらず、また最初から、あくまでも SPF 地域協力の枠内でメラネシア諸国の発言力の強化を目指そうとするものであることを明らかにした点で、メラネシア同盟構想とは異なっていた (Hoadley [1992], pp.169,187/ Saffu [1988], p.249)。

ウィンティ政権のメラネシア諸国間の協力推進の呼びかけに、まず積極的に反応したのは、ヴァヌアツのリニ政権であった。その理由は、ニューカレドニア情勢の変化である。

1986年3月、フランスでは、シラク (Jacques Chirac) 保守党内閣が発足し

た。シラク内閣は、前社会党内閣が進めていたニューカレドニアの内政自治権拡大政策を撤回して、駐在フランス高等弁務官に権力を集中させ、また、現行の選挙制度では独立戦線側の勝利が難しいことを見越して、1年以内に独立を問う住民投票を実施すると表明した (Connell [1987], pp.42-43)。こうしたフランス政府の新たな政策は、ニューカレドニア情勢を一挙に緊迫させた。

ニューカレドニア情勢の変化は、かねてからニューカレドニアの独立戦線を支援してきたヴァヌアツのリニ政権に、大きな危機感をいだかせた。リニ政権は、8月に行われる SPF 会議の場でフランス政府非難の決議を採択させ、フランス政府に圧力をかけようと計画したが、従来の SPF 地域協力のあり方では満足のいく結果が得られないことは明らかだった。そこで、リニ政権は、ウィンティ政権が唱えるメラネシア諸国間の協力構想に賛同し、PNG、ソロモン諸島の後ろだてを得て、SPF 会議においてフランス政府非難決議の採択を成功させようと考えたのである。

一方、ソロモン諸島では、当時ケニロレアが政権の座にあったが、ケニロレア自身は外交に関心を示さず、副首相アレブア (Ezekiel Alebua) にその責務をまかせていた (*Islands Business* [August 1986], p.31)。そのアレブアは、1985年8月に出席した SPF 会議の印象を、「率直な意見に欠け」、「SPF の理念や機能が問われないまま」、「オーストラリア、ニュージーランド、フィジーの影響力によって左右されている」と述べ、SPF の地域協力に対する深い失望感を明らかにしていた (*SIGMM* [August 1985], pp.1-2)。アレブアにとって、そうした SPF の地域協力を変革するものとして、PNG のウィンティ政権が唱えるメラネシア諸国間の協力構想は好ましく映ったといえよう。また、ウィンティ政権の構想が前任者ママロニ政権のメラネシア同盟構想と同一のものではなかった点も、アレブアの賛同を得やすくしたといえる。

こうして、PNG、ヴァヌアツ、ソロモン諸島のメラネシア3カ国によるメラネシア・サブリージョナリズム形成への志向は、ひとつの方向にまとまった。

ウィンティ、リニ、アレブアによる初めてのメラネシア3カ国首脳会議が

PNG のゴロカにおいてもたれたのは、1986年7月のことであった。会議では、ニューカレドニア情勢が話し合われ、3カ国は、翌月に開かれる予定の SPF 会議において、「共同アプローチ」をとって、(1)国連非植民地化委員会の非自治地域リストへのニューカレドニアの登録、(2)ニューカレドニア情勢をシラク内閣と議論する高級レベル代表団のパリ派遣、を提起することで合意した。また、その他に、(1)ニューカレドニア問題以外にも、SPF、およびオーストラリア、ニュージーランド、日本といった関係諸国に対して、「共同アプローチ」をとっていく、(2)3カ国間の海上・航空サービスを緊密化する、(3)3カ国間の文化交流を促進する、(4)麻薬密輸対策、テロ対策において協力する、といった諸点が合意された。最後に、3カ国は、翌年7月にメラネシア諸国首脳会議をソロモン諸島において開催することに決定し、会議を恒常的なものとしていくことを定めた (*Vanuatu Weekly* [26 July 1986]/*Islands Business* [August 1986], p.21)。

ゴロカ会議での決議は、翌8月にフィジーの首都スヴァ (Suva) で開催された SPF 会議において、さっそく実行に移される。メラネシア3カ国は、会議の席上、ニューカレドニア独立問題の解決を国連非植民地化委員会に対し訴えることを一丸となって要求した (*Islands Business* [August 1986], p.16)。ニューカレドニア情勢そのものの変化に加え、メラネシア3カ国ブロックの一体となった強力な訴えによって、SPF 会議は、全会一致で国連非植民地化委員会の非自治地域リストへのニューカレドニアの登録を要求する決議を採択し、あわせてフランスのニューカレドニア政策を「きわめて後退的」として深い失望感を表明した (*Islands Business* [September 1986], p.10)。これは、メラネシア3カ国によるサブリージョナリズムが手にした最初の成果であった。

こうしてメラネシア諸国がいだいてきた SPF 地域協力変革への希求は、数年を経て、ついにゴロカ会議において、メラネシア・サブリージョナリズムの形成という形をとって結晶化した。挫折を重ねながらも、地域協力変革構想を提起し続けてきたメラネシア諸国の動きが、メラネシア・サブリージ

ョナリズムの形成を生みだす原動力となったのである。そして、このメラネシア・サブリージョナリズムの形成が、実際、SPFの地域協力に変革をもたらしたことも忘れてはならない。

1988年、SPFは、(1)SPECをフォーラム事務局(Forum Secretariat)に改組し、事務局としての機能を強化する、(2)地域協力機構間の調整と協力促進のために、南太平洋機構調整委員会(South Pacific Organisations Coordinating Committee)を設ける、(3)イギリス、フランス、カナダ、アメリカ、日本といった域外諸国をダイアログ・パートナーとし、SPF会議終了直後にこれら諸国との協議の場を設ける、(4)地域的安全保障情報交換(Regional Security Information Exchange)の制度を設ける、といった改革を行った。これらは、メラネシア・サブリージョナリズムの形成によって如実に示されたメラネシア諸国のSPF地域協力に対する不満に、部分的とはいえ、応えたものであったといえよう。

ゴロカ会議によって現実のものとなったメラネシア・サブリージョナリズムの形成は、1988年3月にヴァヌアツの首都ポート・ヴィラ(Port Vila)で開催されたメラネシア諸国首脳会議において、メラネシア3カ国間の協力同意原則(Agreed Principles of Co-operation among Independent States in Melanesia)が調印され、メラネシアン・スピアヘッド・グループ(Melanesian Spearhead Group)の結成が宣言されたことによって、正式なものとなった⁽²⁰⁾。

その後、メラネシアン・スピアヘッド・グループは、ブーゲンヴィル(Bougainville)紛争をめぐるPNGとソロモン諸島との緊張関係⁽²¹⁾、ヴァヌアツにおける仏語系住民を支持基盤としたコーマン(Maxime Carlot Korman)政権の誕生、メラネシア3カ国による自由貿易協定の調印、といった諸要因によって、新たな局面を迎えるに至った。それにともない、SPFの地域協力とメラネシアン・スピアヘッド・グループとの関係にも変化がみられるようになってきたといえよう。こうしたメラネシア・サブリージョナリズムのその後の展開については、別の機会に稿を改め、論じることしたい。

〔注〕

- (1) SPF に加盟する太平洋島嶼諸国は、ポリネシア、メラネシア、ミクロネシアの3つのサブリージョンに分けることができる。本稿では、さしあたって、西サモア、クック諸島、トンガ、フィジー、ニウエ、ツヴァルをポリネシアに、PNG、ソロモン諸島、ヴァヌアツをメラネシアに、ナウル、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦をミクロネシアに、それぞれ分類しておく。ただし、1993年7月のメラネシアン・スピアヘッド・グループ会議に、フィジーがオブザーバーとして出席し、同グループへの参加に積極的な姿勢を示したことから（*PIM* [October 1993], pp.18-19）、フィジーをメラネシアに加えることも将来的にはありうる。
- (2) 本稿では、SPF の地域協力をリージョナリズムとし、それより下位レベルの協力をサブリージョナリズムと規定しておく。
- (3) メラネシア3カ国におけるビジン・イングリッシュの使用が、特に3カ国の文化的連帯感を強めているといえよう。
- (4) 詳しくは、小柏 [1988] を参照のこと。
- (5) 1970年代形成期の SPF に関して詳しくは、小柏 [1992] を参照のこと。
- (6) オーストラリアは、ソ連の動向に対応して、1970年代後半から80年代半ばにかけて、南太平洋地域からソ連の影響力を排除する「戦略的否定」（strategic denial）と呼ばれる外交政策を展開した。詳しくは、Fry [1991], pp.4-8 を見よ。
- (7) PNG によるヴァヌアツ独立紛争への軍事介入については、MacQueen [1988] が詳しい。
- (8) SPC は、社会・経済分野での地域協力を主目的に、1947年に設立された、域外メンバー（イギリス、フランス、アメリカ）、域内メンバー（オーストラリア、ニュージーランド）、太平洋島嶼諸国、非独立島嶼地域によって構成される組織である。
- (9) 以上、OPU 構想に関しては、小柏 [1993] の中で詳しく論じている。なお、チャンは、その後も再三にわたって、地域平和維持軍設立構想を唱え続けており、ウィンティ政権の外相に就任した1994年5月には、トンガ、ヴァヌアツ、フィジー、PNG からなる地域平和維持軍の結成を再び正式に提案した（*Pacific Report* [30 May 1994]）。
- (10) これに先立って、1982年10月に、外務次官マタネ（Paulius Matane）が同構想について言及している（*Fiji Times* [22 October 1982]）。
- (11) 詳しくは、小柏 [1990], pp.23-24、および Ogashiwa [1991], pp.93-95 を参照のこと。
- (12) その一例として、PNG は1984年3月に SRO 構想を検討する第1回目の

- SPF 外相会議の開催国となり、ナマリュー外務・貿易相が会議議長に就任した (PNGFAR [March 1984], p.12)。
- (13) ママロニが首相就任以前に、すでにメラネシア同盟構想の原型を考えていたことは、1980年10月に発表された声明のなかにうかがえる (Hegarty [1983], pp.243-245)。
- (14) 1982年2月、リニは、オーストラリアで行った演説のなかで、貿易政策、外交政策を共通にする、メラネシア諸国連合の形成を望んでいると発言したが、翌83年8月に、それはメラネシア文化の価値の復興を意図したものだと言を訂正した (Parliament of Commonwealth of Australia [1984], p. 161)。
- (15) ニューカレドニアでは、ヴァヌアツの分離運動を支持して敗れ、ヴァヌアツ独立時にニューカレドニアに脱出した旧ヴァヌアツ在住のフランス人住民が、リニ政権に対する不安定化工作を公言していた (Premdas and Howard [1985], p.184)。
- (16) ヴァヌアツの非核政策については、Ogashiwa [1994] を参照のこと。
- (17) ニューカレドニアは、1946年の国連総会において、国連非植民地委員会の非自治地域リストに登録されたが、1947年、ニューカレドニア住民はフランス本国の国民と同等の権利を得ているとするフランス政府の主張によって、リストから削除された。
- (18) ニューカレドニア独立戦線の一部グループは、この年リビアにメンバーを送り、軍事訓練を受けさせていた (Fraser [1988], p.21)。
- (19) その一環として、PNG は、1986年に、インドネシアとの間で相互尊重友好条約の調印を行い、87年には、オーストラリアとの間でオーストラリアー PNG 関係指針原則宣言の調印を行った。
- (20) 1990年のメラネシアン・スピアヘッド・グループ会議において、ニューカレドニアのカナク社会主義民族解放戦線の加盟が認められた。
- (21) 銅山の経営問題に端を発した PNG 領内のブーゲンヴィル島における住民と PNG 政府との紛争は、1992年9月に、越境した PNG 軍がソロモン諸島領内のショートランド諸島において現地住民を射殺した事件によって、一挙に PNG とソロモン諸島との大きな外交問題に発展した。しかし、1993年6月に、ソロモン諸島においてヒリー (Francis Billy Hilly) 政権が誕生し、PNG 政府と協議を開始し、同年11月に両国間で友好条約が調印されたことによって、両国の関係は修復に向かった。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 小柏葉子[1988], 「仏核実験抗議と南太平洋フォーラムの成立」(津田塾大学『国際関係学研究』別冊第14号 3月) 11-21ページ
- 小柏葉子 [1990], 「南太平洋フォーラム諸国の地域協力——南太平洋非核地帯条約成立をめぐる」(『国際法外交雑誌』 第89巻第5号 12月) 13-39ページ
- 小柏葉子 [1992], 「形成期 SPF の性格と機能」(『広島平和科学』 第15巻) 53-73ページ
- 小柏葉子[1993], 「太平洋統一機構構想と南太平洋フォーラムの地域協力」(『アジア経済』 第34巻第1号 1月) 23-35ページ

〈外国語文献〉

- Australian Foreign Affairs Record* [various issues].
- Connell, John [1987], "New Caledonia: The Transformation of Kanaky Nationalism," *Australian Outlook*. Vol.41, No.1, April, pp.37-44.
- Crocombe, Ron and Esau Tuza, eds. [1992], *Independence, Dependence, Interdependence: The First 10 Years of Solomon Islands Independence*. Honiara: Institute of Pacific Studies, USP Honiara Center and Solomon Islands College of Higher Education.
- Fiji Sun* [various issues].
- Fiji Times* [various issues].
- Fraser, Helen [1988], *New Caledonia: Anti-Colonialism in a Pacific Territory*. Canberra: Peace Research Centre, Research School of Pacific Studies, Australian National University.
- Fry, Greg [1991], *Australia's South Pacific Policy: From 'Strategic Denial' to 'Constructive Commitment'*. Canberra: Department of International Relations, Research School of Pacific Studies, Australian National University.
- Hegarty, David [1983], "The Change of Government, 1981," in Larmour [1983], pp.238-250.

- Hoadley, Steve [1992], *The South Pacific Foreign Affairs Handbook*. Sydney : Allen and Unwin.
- Islands Business* [various issues].
- Larmour, Peter [1983], *Solomon Islands Politics*. Suva : Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- MacQueen, Norman [1988], "Beyond Tok Win: The Papua New Guinea Intervention in Vanuatu," *Pacific Affairs*. Vol.61, No.2, Summer, pp.235-252.
- News Drum* [various issues].
- Ogashiwa, Yoko, S. [1991], *Microstates and Nuclear Issues : Regional Cooperation in the Pacific*. Suva : Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- Ogashiwa, Yoko [1994], "Vanuatu's Nuclear Policy: Evolution and Prospects," in Yukio Satow, ed., *The South Pacific in the Changing World Era*. IPSHU Research Report No.17, Hiroshima : Institute for Peace Science, Hiroshima University, pp.93-105.
- Pacific Report* [various issues].
- Papua New Guinea Post Courier* [various issues].
- Parliament of the Commonwealth of Australia [1984], *Melanesian Neighbours : Politics of Papua New Guinea, Solomon Islands and the Republic of Vanuatu*. Canberra.
- PIM (Pacific Islands Monthly)* [various issues].
- PNGFAR (Papua New Guinea Foreign Affairs Review)* [various issues].
- Premdas, Ralph and Michael Howard [1985], "Vanuatu's Foreign Policy : Contradictions and Constraints," *Australian Outlook*. Vol.39, No.3, December, pp.177-186.
- Saemala, Francis [1992], "Foreign Relations 1978-1988," in Crocombe and Tuza [1992], pp.19-25.
- Saffu, Yaw [1988], "Papua New Guinea in 1987 : Wingti's Coalition in a Disabled System," *Asian Survey*. Vol.28, No.2, February, pp.242-251.
- SIFAR (Solomon Islands Foreign Affairs Review)* [various issues].
- SIGMM (Solomon Islands Government Monthly Magazine)* [various issues].
- Vanuatu Weekly* [various issues].